再評価結果（平成２９年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局　国道・防災課
担当課長名：川﨑　茂信

事業名	一般国道５３号　津山南道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：岡山県久米郡美咲町打穴中 至：岡山県津山市平福			延長	5.4km

事業概要

一般国道 53 号は、岡山県岡山市北区から鳥取県鳥取市までを結ぶ延長約 140ｋｍの主要幹線道路である。
津山南道路は、岡山県北部に位置し、岡山県美咲町と岡山県津山市を結ぶ延長 5.4km のバイパスであり、地域高規格道路「空港津山道路」の一部を構成するものである。
事業目的は、交通安全の確保、災害や交通事故発生時の代替ルートの確保、救命救急活動等の支援、周辺地域の発展を図るものである。

H16年度事業化	H15年度都市計画決定	H19年度用地着手	H26年度工事着手

全体事業費	約220億円	事業進捗率 （H28年度末見込）	39%	供用済延長	0.0ｋｍ
計画交通量	15,000　～　19,100台/日				

費用対効果分析結果	Ｂ／Ｃ　(3便益)	総費用　(残事業)/(事業全体)	総便益　費用対効果	基準年
	(事業全体)　1.1 (残事業)　2.1	125 / 227 億円 事業費：　101/203 億円 維持管理費：　24/24 億円	258 / 258 億円 走行時間短縮便益：183/183 億円 走行費用減少便益：　49/ 49 億円 交通事故減少便益：　26/ 26 億円	平成28年

感度分析の結果

（事業全体）交通量　：B/C=0.96～1.3(交通量±10%)　（残事業）交通量　：B/C=1.8～2.4(交通量±10%)
　　　　　　事業費　：B/C=1.1～1.2(事業費±10%)　　　　　　事業費　：B/C=1.9～2.3(事業費±10%)
　　　　　　事業期間：B/C=1.1～1.2(事業期間±20%)　　　　　事業期間：B/C=2.0～2.1(事業期間±20%)

事業の効果等

①物流効率化の支援
・美咲町で生産される鶏卵の出荷先（関西方面、岡山県北方面）へのアクセス向上が期待される。
②国土・地域ネットワークの構築
・地域高規格道路「空港津山道路」の一部としての位置づけ。
・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が期待される。（美咲町～津山市）
③安全で安心できるくらしの確保
・第三次救急医療機関(津山中央病院救命救急センター)へのアクセス向上が期待される。
④災害への備え
・国道５３号が岡山県地域防災計画における第１次緊急輸送道路として位置づけ。
・第１次緊急輸送道路である国道53号が通行止めとなった場合、代替路線として機能する。
⑤地球環境の保全
・CO2排出量の削減が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

本道路の整備により、国道 53 号の交通円滑化が図られるとともに、沿線の住民生活の快適化と沿道の活性化が期待されることから、津山市をはじめとする沿線市町村から構成される空港津山整備促進協議会などにより早期整備の要請を受けている。

岡山県知事の意見：一般国道 53 号 津山南道路ついて、継続するとの対応方針（原案）は妥当である。

県の南北を連携する「地域高規格道路　空港津山道路」の一部を構成する本路線は、津山市が中心市である定住自立圏の人口の維持や、企業の生産性向上、県南部圏域との交流人口の増加に資する大変重要な路線である。

県では、おかやま創生総合戦略や国土強靭化地域計画など上位計画にも本路線を含む交通基盤の整備を位置づけており、用地買収率が 8 割を超えていることからも、早期の供用に向け整備促進が必要である。

事業評価監視委員会の意見

- 事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- 審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- 平成 18 年 9 月に津山バイパス（延長 1.6km）が開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

- 平成 28 年度末で用地買収の進捗率は 89%見込みである。
- 平成 28 年度末で事業全体の進捗率は 39%見込みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、用地買収及び工事を推進しており早期完成を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

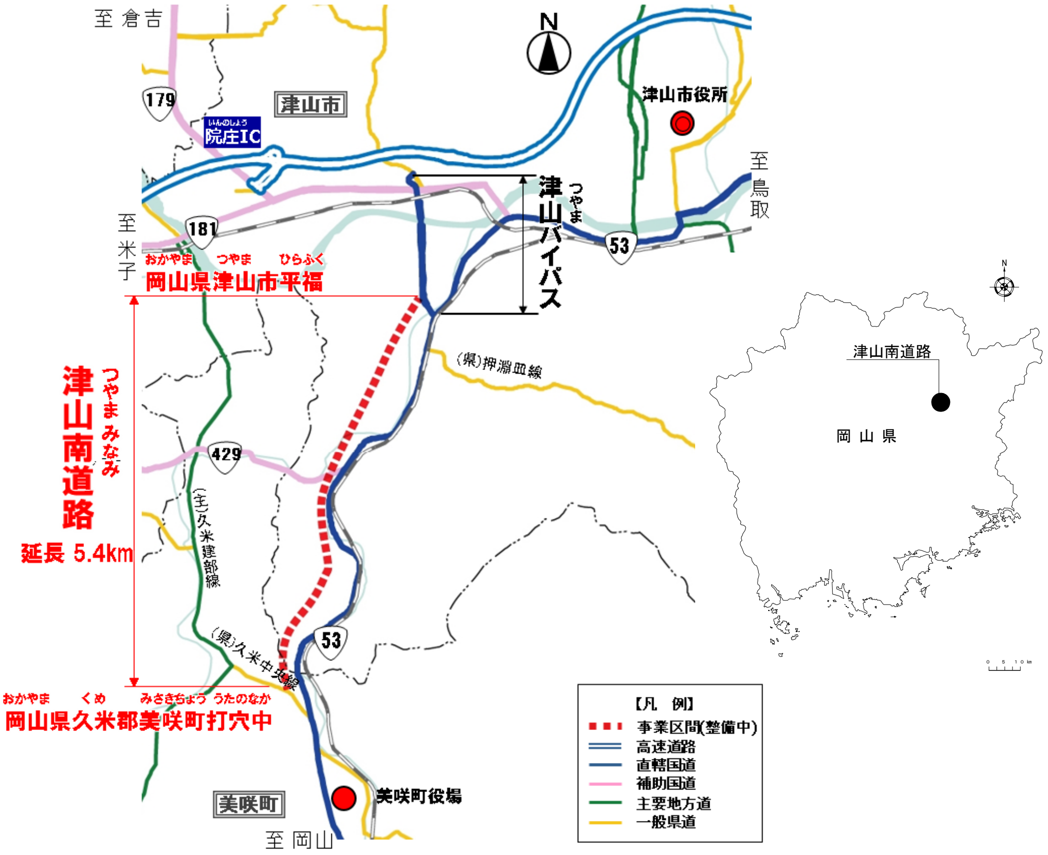
今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、事業を推進していく。

対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。